

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	今後も直営を継続。 専任職員を配置(平成30年度以降の業務委託を検討中)	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は非常勤嘱託職員としている	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊体養施設 (ホテル、民宿、温泉等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	H24.4(から市営住宅については、公営住宅法に基づく管理代行制度により外部団体(静岡県住宅供給公社)による管理を開始した。	0		8.9%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	全体整備計画の途中段階であるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市民の知る権利と多様な生涯学習活動に資する施設であり、事業収益を売掛金にいい公共サービスであるため、指定管理者制度になじまないと判断している。	3	地域実情に沿ったきめ細かな選書以外に、読書活動推進の拠点として多様な役割を担うことから、自治体職員が運営に当たるべき施設と考える。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	歴史・文化の記録継承に、数年で交代する指定管理者では、レファレンス能力、引き継ぎが不正確であるため、測しないと判断している。	1	市の歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当するべきである。数年で交代する指定管理者ではレファレンス能力も低く、引き継ぎが不正確であるため、歴史・文化の記録が途絶える可能性が大きい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	現在は、地域の自主組織に公民館の運営を委託しており、地域住民の参画のもと、適切かつ効果的に運営がなされていることから、倉庫、導入については考えていないため。	13	施設管理の責任面から常駐が必要であると考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	市が推進すべき健康づくり事業の拠点施設のため、栄養士や保健師、事務職員等が常駐しており、指定管理へ移行するメリットが小さい。	3	保健センターにおいて、市が健康づくり事業を展開しており、施設管理業務と一体的に実施する必要がある。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	本事業は、資通に資する子育ての場を提供する事業であり、地域住民との関わりを促すため必要であると考えている。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期
------	--------	---	------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							17.8%	30.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期						全国	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中	○	→	検討状況								
			平成24年度から、遠州広域行政システム共同利用研究会に参画し、自治体クラウドについて、費用効果及び業務標準化の研究を行っている。また、単独クラウドについても、平成31年度以降に予定しているシステムの更新に合わせて、今後、検討を行っていく。								
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）							
作成済み		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
類似団体		全国（市区町村分）					
作成割合		作成割合					
10.0%		15.0%					